

「東日本大震災生活復興プロジェクト」の実施について

この度、復興庁は、避難生活が長期化する中で、阪神・淡路大震災等の復興の先行事例を被災地において共有することにより、自治体や支援活動を行うNPO関係者等が被災者による生活設計やコミュニティへの参画を適切に支援することができるようにするため、「東日本大震災生活復興プロジェクト」を実施いたします。

記

趣旨 : 別紙参照

時期 : 平成25年6月～平成26年3月

受託者 : 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構

連携先 : 岩手県、宮城県、福島県、兵庫県 等

【照会先】

復興庁

調査・調整班: 倉井・広瀬 03-5545-7232

(別紙)東日本大震災生活復興プロジェクト趣旨

課題

- 東日本大震災から2年が経過し、被災者の間では、仮設住宅での閉じこもり、要介護者の増加などの問題が生じている。
- また、今後、被災者の暮らしが仮設住宅から災害公営住宅などの恒久的な住まいへと移行していく上で、災害公営住宅での新たなコミュニティの形成、居住者が減っていく中での仮設住宅の現在のコミュニティの維持などの課題がある。
- さらに、こうした課題に対応する自治体関係者や支援者の間で復興に関するノウハウが共有されていないことも、大きな課題となっている。

主な内容

- 東日本大震災の被災地において、地域の自治体関係者や支援活動を行うNPO関係者等が、被災生活での課題や今後の在り方について話し合う場(ワークショップ)を設ける。その中で、阪神・淡路大震災等の際の被災者の生活復興の先行事例を専門家が提供し、参加者の間で共有を行う。
- ワークショップでの議論を基に、被災者の置かれている状況に応じて、現状の課題と、今後の生活の復興に向けた取り組み方を具体的な手順で示した資料(ロードマップ)を作成する。
- ロードマップを被災地の自治体や支援活動を行うNPO関係者、企業等に配布し、被災者の生活復興に関する実践的なノウハウを広く共有する。また、被災地及び神戸において被災者や支援者を対象にしたフォーラムを開催し、全国に向けて情報発信を行う。

期待される効果

- 阪神・淡路大震災等の復興の先行事例を共有することにより、自治体やNPO関係者等が被災者による生活設計やコミュニティへの参画を適切に支援することができるようになる。
- 全国に向けた情報発信により、被災地の現状を広く伝えることができる。

東日本大震災生活復興プロジェクト(復興庁より受託)

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

【趣旨・方法】

- インフラの復興や住宅、産業の復興とともに東日本大震災からの復興に欠かすことのできない生活復興の視点から、被災者の「今」を支え、被災者1人ひとりの生活復興プログラムづくりに資するための具体的取組を提案し、実践につなぐ。
- その際、被災者自身が生活復興の担い手となり、希望をもって復興のプロセスに参画できる仕組みづくり、団体・NPO、企業・職域団体、専門家、行政(市町村、県、国)等の協働の場と仕組みづくりを重視する。
- 被災地のキーパーソンによる「復興円卓会議」を約20回開催する。東北3県の委員と、阪神・淡路大震災を経験した兵庫の委員が協働して円卓会議に参加し、プロジェクト委員会での検討を経て、「生活復興ロードマップ」を作成する。併行して、被災地自治体職員等を対象とし、神戸視察を含む研修事業(「復興まちづくり学校」)を実施する。
- 東北と神戸において、事業の成果を共有し、ネットワークを広げるための「生活復興フォーラム」を開催。

【プロジェクト委員会(東北)】

- 委員 池田昌弘 NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長
開沼博 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員
鹿野順一 NPO法人アットマークリアスNPOサポートセンター
代表理事
- 鴨池治 東北福祉大学総合マネジメント学部教授
田端八重子 NPO法人参画プランニングいわて副理事長
もりおか女性センター長
- ★丹波史紀 ふくしま連携復興センター代表理事
★広田純一 岩手大学農学部教授
★増田聡 東北大学大学院経済学研究科教授・震災復興
研究センター長
- 真覚 健 宮城大学看護学部教授
山本克彦 岩手県立大学社会福祉学部准教授・災害復興
支援センター長
- ★横山英子 仙台経済同友会幹事・(株)横山芳夫建築設
計監理事務所代表取締役社長
- 県 佐々木和延 岩手県理事・復興局副局長
伊藤和彦 宮城県震災復興・企画部長
森合正典 福島県企画調整部長

【プロジェクト委員会(兵庫)】

- 委員 大森綾子 兵庫県看護協会会長
加藤寛 兵庫県こころのケアセンター長
金芳外城雄 神戸学院大学講師
- ★清原桂子 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長
小林郁雄 兵庫県立大学特任教授、人と防災未来センター上級
研究員、NPO法人神戸まちづくり研究所理事長
- 地主敏樹 神戸大学大学院経済学研究科教授
中村順子 NPO法人コミュニティサポートセンター神戸理事長
馬場美智子 兵庫県立大学防災教育センター准教授
- ★室崎益輝 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長
神戸大学名誉教授、兵庫県立大学特任教授
- 県 杉原基弘 兵庫県防災企画局長
事務局 柳井政則 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究
調査部長

★ 代表

プロジェクト委員会	
(東北) 東日本大震災 被災地 メンバー11人 岩手県・宮城 県・福島県	(兵庫) 阪神・淡路大震 災被災地 メンバー9人 兵庫県
岩手復興局・宮城復興局・ 福島復興局	

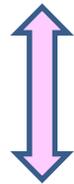


復興円卓会議	
	岩手県・宮城県・福島県
住まい	約4回
くらし・生きがい・ 健康	約4回
しごと	約4回
まち	約4回
子ども・若者	約4回

(開催地市町村にも会議への参加を呼びかけ)



復興まちづくり学校



生活復興フォーラム
(被災地・神戸)

生活復興ロードマップ
(冊子、HP掲載)



- 阪神・淡路大震災等の復興の先行事例や被災地の事例を共有することにより、自治体やNPO関係者等が被災者による生活設計やコミュニティへの参画を支援する。

- 全国に向けた情報発信により、被災地の現状を広く伝えることができる。